



平成26年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ユーシン

コード番号 6985 URL <http://www.u-shin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田邊 耕二

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務本部長 (氏名) 田尾 和也

TEL 03-5401-4660

四半期報告書提出予定日 平成26年4月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年11月期第1四半期の連結業績(平成25年12月1日～平成26年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年11月期第1四半期	36,688	153.1	55	△91.4	△555	—	△1,947	—
25年11月期第1四半期	14,495	△1.4	647	△10.5	1,203	60.4	1,124	—

(注) 包括利益 26年11月期第1四半期 △2,023百万円 (—%) 25年11月期第1四半期 5,062百万円 (475.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年11月期第1四半期	△65.27	—
25年11月期第1四半期	36.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年11月期第1四半期	158,892	35,550	21.4	1,158.50
25年11月期	162,143	37,676	22.3	1,206.28

(参考) 自己資本 26年11月期第1四半期 34,011百万円 25年11月期 36,138百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年11月期	—	5.00	—	5.00	10.00
26年11月期	—	—	—	—	—
26年11月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年11月期の連結業績予想(平成25年12月1日～平成26年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,000	148.3	1,000	△31.3	0	100.0	△600	—	△20.11
通期	150,000	38.3	3,400	89.8	1,500	△2.4	500	24.8	16.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年11月期1Q	31,995,502 株	25年11月期	31,995,502 株
② 期末自己株式数	26年11月期1Q	2,637,187 株	25年11月期	2,037,037 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年11月期1Q	29,840,681 株	25年11月期1Q	30,720,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、国内および中国をはじめとする海外拠点ともに生産・出荷は概ね好調で、前第2四半期に完了したアクセスメカニズム事業の買収に伴う増収もあり、売上高は366億88百万円（前年同四半期比153.1%増）となりました。

他方で、前期に発生した欧州拠点での一部製品の生産移管に伴う混乱は改善してきておりますが、生産効率の低下から完全には回復していないこと、また、新興国の景気後退に伴ってブラジル拠点の収益性が低下していること、さらに、メキシコ新工場の立ち上げのための人件費・経費の発生等により、営業利益は55百万円（同91.4%減）となりました。

経常損益については、支払利息等の金融費用や事業統合に関する費用が発生する一方、前年同四半期のような円高修正に伴う為替差益の計上がなかったこともあり、経常損失5億55百万円（前年同四半期は経常利益12億3百万円）を計上しました。

四半期純損益につきましては、仏VaLeo社インド法人の持分取得の中止に伴う解決金13億5百万円を特別損失に計上したため、純損失19億47百万円（前年同四半期は純利益11億24百万円）を計上しました。

各セグメントの業績は、以下の通りです。

自動車部門の業績は、上記のような要因により、売上高310億14百万円（前年同四半期比208.5%増）、営業利益5億20百万円（同27.5%減）となりました。

産業機械部門においては、農業機械向けを中心に需要の回復傾向が続いたため、売上高49億75百万円（同33.6%増）、営業利益5億40百万円（同46.4%増）となりました。

住宅機器部門では、国内の住宅着工が安定的に推移し、売上高6億98百万円（同2.7%減）、営業利益61百万円（同8.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,588億92百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億51百万円減少しました。また負債は1,233億41百万円と、前連結会計年度末に比べて11億26百万円減少しました。これらは買掛金や未払金等の営業債務の支払によって現金及び預金が減少したことが主な要因です。

純資産は355億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億25百万円減少しました。四半期純損失の計上による利益剰余金の減少や自己株式の取得が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年1月14日に「平成25年11月期 決算短信」で公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を変更しております。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であった有信国際貿易（上海）有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。他方で、U-Shin Access Mechanisms Mexico S.A. de C.V.は重要性が乏しくなったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）が、平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しています。退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに割引率の決定方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従い、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付に係る負債の計上に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に、また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に、それぞれ加減しています。当該変更による当第1四半期連結会計期間の期首のその他の包括利益累計額及び利益剰余金に与える影響は軽微であります。また、当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報等に記載しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	37,981	33,944
受取手形及び売掛金	31,928	31,592
商品及び製品	7,209	7,208
仕掛品	2,150	2,187
原材料及び貯蔵品	7,280	8,056
その他	4,008	4,399
貸倒引当金	△601	△662
流動資産合計	89,957	86,726
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,335	16,875
機械装置及び運搬具（純額）	12,384	12,064
工具、器具及び備品（純額）	4,402	4,507
土地	9,600	9,599
建設仮勘定	4,717	3,812
有形固定資産合計	46,440	46,857
無形固定資産		
のれん	7,845	7,632
その他	4,994	4,846
無形固定資産合計	12,840	12,479
投資その他の資産		
投資有価証券	10,494	10,394
その他	2,739	2,766
貸倒引当金	△381	△381
投資その他の資産合計	12,852	12,779
固定資産合計	72,133	72,116
繰延資産	52	49
資産合計	162,143	158,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,726	21,727
電子記録債務	7,046	7,029
短期借入金	1,034	4,943
1年内償還予定の社債	200	200
1年内返済予定の長期借入金	9,176	9,412
未払金	3,157	2,680
未払法人税等	796	755
賞与引当金	98	1,078
役員賞与引当金	27	399
製品補償引当金	980	939
事業構造改善引当金	754	667
その他の引当金	1,535	1,723
その他	11,321	8,990
流動負債合計	58,855	60,546
固定負債		
社債	7,598	7,673
長期借入金	49,047	46,416
退職給付引当金	3,127	—
退職給付に係る負債	—	2,971
事業構造改善引当金	725	751
その他の引当金	347	323
その他	4,766	4,657
固定負債合計	65,612	62,794
負債合計	124,467	123,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,016	12,016
資本剰余金	12,122	12,122
利益剰余金	9,365	7,519
自己株式	△1,304	△1,696
株主資本合計	32,199	29,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,043	2,772
為替換算調整勘定	895	1,167
退職給付に係る調整累計額	—	110
その他の包括利益累計額合計	3,938	4,050
新株予約権	1,501	1,501
少数株主持分	36	37
純資産合計	37,676	35,550
負債純資産合計	162,143	158,892

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
売上高	14,495	36,688
売上原価	12,256	32,892
売上総利益	2,239	3,796
販売費及び一般管理費	1,591	3,740
営業利益	647	55
営業外収益		
受取利息	13	21
受取配当金	6	16
為替差益	815	—
その他	38	66
営業外収益合計	875	103
営業外費用		
支払利息	130	339
為替差損	—	52
コミットメントライン手数料	11	24
事業統合関連費用	100	36
償却原価法による新株予約権付社債利息	—	75
その他	77	186
営業外費用合計	320	714
経常利益又は経常損失(△)	1,203	△555
特別利益		
固定資産売却益	12	0
受取保険金	136	—
その他	—	3
特別利益合計	149	3
特別損失		
固定資産除売却損	5	10
解決金	—	1,305
その他	1	54
特別損失合計	6	1,371
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	1,346	△1,922
法人税、住民税及び事業税	69	302
法人税等調整額	151	△279
法人税等合計	220	23
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	1,125	△1,945
少数株主利益	0	2
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,124	△1,947

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	1,125	△1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,105	△271
繰延ヘッジ損益	1,132	—
為替換算調整勘定	1,699	193
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	3,936	△77
四半期包括利益	5,062	△2,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,057	△2,024
少数株主に係る四半期包括利益	4	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,054	3,723	718	14,495	—	14,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	53	15	4	72	△72	—
計	10,107	3,738	722	14,568	△72	14,495
セグメント利益	718	369	56	1,143	△495	647

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去11百万円及び全社費用△507百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年12月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	自動車部門	産業機械部門	住宅機器部門	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,014	4,975	698	36,688	—	36,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60	16	2	79	△79	—
計	31,075	4,991	701	36,767	△79	36,688
セグメント利益	520	540	61	1,122	△1,067	55

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円及び全社費用△1,069百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。当該変更が当第1四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、平成26年3月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しました。

1. 取得理由

経営環境の変化に対応できる機動的な資本政策の遂行、資本効率の改善及び株主への利益還元のため

2. 取締役会の決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 1,000,000 株 (上限)
- (3) 取得する期間 平成26年3月27日 から 平成26年5月26日 まで
- (4) 取得価額の総額 750百万円 (上限)
- (5) 取得の方法 東京証券取引所における市場内取引

(固定資産の譲渡)

当社は、保有する旧広島工場の土地の譲渡を平成26年3月28日に完了しました。これに伴い、平成26年11月期第2四半期において531百万円の固定資産売却益を特別利益に計上する見込みです。

(公的助成金の交付決定)

当社は、広島県呉市に建設した新工場の建屋の建設および生産設備の導入に対する企業立地促進助成制度に基づく助成金交付の決定通知を、平成26年3月31日に広島県より受領しました。これに伴い平成26年11月期第2四半期において895百万円の助成金収入を特別利益に計上する見込みです。

(法定実効税率の変更)

平成26年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が公布され、平成26年4月1日以後開始する連結会計年度より復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い平成26年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.8%から35.4%に変動します。なお、平成27年12月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率の変動はありません。

変更後の法定実効税率を当第1四半期連結会計期間末で適用した場合、流動資産の繰延税金資産が63百万円、固定資産の繰延税金資産が48百万円それぞれ減少し、法人税等調整額が111百万円増加します。